

# 各国コードカッティングの実態(上)

コーポレートディレクション(CDI)は、2010年以降から米国で話題となり始めた「コードカッティング」が現在どのようになっているのか、米国および、日本、韓国、ドイツの4カ国を対象に調査・分析を実施した。今回の調査では、CATV事業者の有料放送サービスのみを解約し、その他通信サービス等は引き続き契約する、一般的に呼ばれているコードカッティングに加え、CATV事業者のすべてのサービスを解約するコードカッティングの2つの実態を明らかにする。

## 多Ch市場縮小する日米

★減少する放送サービス 日本におけるCATV  
まず、一般的なコードカッティングについて対象国の放送サービスにおける加入数(図2参照)をみると、日本およびドイツでは、11~16年でそれぞれ年率-1.8%、-4.1%成長である。一方、米国および韓国ではそれぞれ0.6%、1.3%と減退傾向にある。図1は放送サービスに加入している全世帯数を示しているが、CDIは

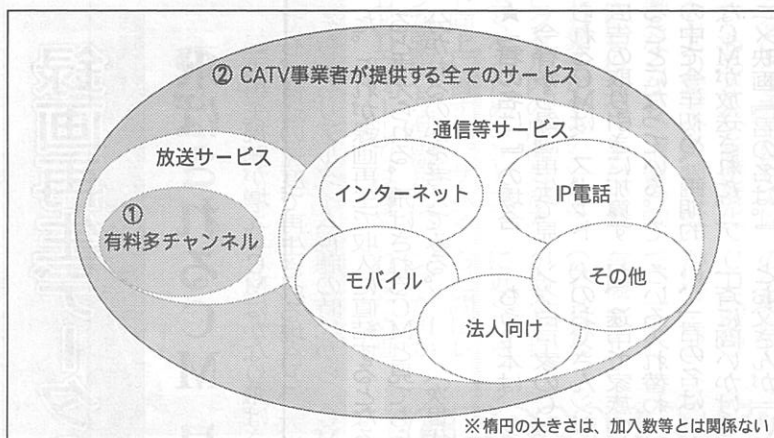


図1: ①および②のコードカッティング概念図

# CATVのメイン事業は通信に

## 韓国は全サービス解約型進行

### 遅れる事業シフト

★全サービス解約型  
それでは有料放送サービスのみに加えて、CATV事業者のすべてのサービスを解約するコードカッティングは起きているのか。日本では、放送サービス(地上波再放送・自主制作の放送サービス)を解約するコードカッティングは、13年から増加している。韓国では、地上波再放送・自主制作の放送サービスを解約するコードカッティングは、15~16年

★CATV市場への影響  
コードカッティングによる対象国のCATV市場への影響は、どの程度なのかを、対象国のCATV事業者の売上高(図3参照)から分析した。調査対象4カ国のうち唯一CATV事業者の全サービスを解約するコードカッティングが進む兆候が見られる韓国では、13年をピークに売上高の減少が続く。13~15年で成長率もマイナスに転じている。

★CATV市場への影響  
コードカッティングによる対象国のCATV市場への影響は、どの程度なのかを、対象国のCATV事業者の売上高(図3参照)から分析した。調査対象4カ国のうち唯一CATV事業者の全サービスを解約するコードカッティングが進む兆候が見られる韓国では、13年をピークに売上高の減少が続く。13~15年で成長率もマイナスに転じている。

★CATV市場への影響  
コードカッティングによる対象国のCATV市場への影響は、どの程度なのかを、対象国のCATV事業者の売上高(図3参照)から分析した。調査対象4カ国のうち唯一CATV事業者の全サービスを解約するコードカッティングが進む兆候が見られる韓国では、13年をピークに売上高の減少が続く。13~15年で成長率もマイナスに転じている。

その内、実際に有料多チャンネルサービスの加入数は、14年(約800万世帯)から16年までの間に約100万世帯減少(約12%)している。ドイツはプラス成長となっているものの、16年は前年比加入数が微減し、今後の変化の経過観察が必要だ。本調査では、有料放送サービスの加入数ベースから、有料放送サービスを解約する、一般的なコードカッティングは、米国および韓国、日本で進んでいることが分かった。

世界でも有数のIT大国と呼ばれている韓国は、通信事業者との競争が激しく、厳しい状況にあることがうかがえる。それ以外の対象国においては、コードカッティングが起きている、ある程度は、その兆候を見ている。韓国では、15~16年

日本では、11年時点56%あった放送分野のシェアが、38%と18%シフト。次いで、ドイツでは68%から51%と17%シフト、米国では53%から46%と7%、韓国は75%から70%と5%となっているため、日本・

ドイツと比較して変化の割合が小さいことと推測される。一方韓国では、放送分野のシェアが若干通信サービスへのシフトしているが、依然として70%が放送サービスの売上

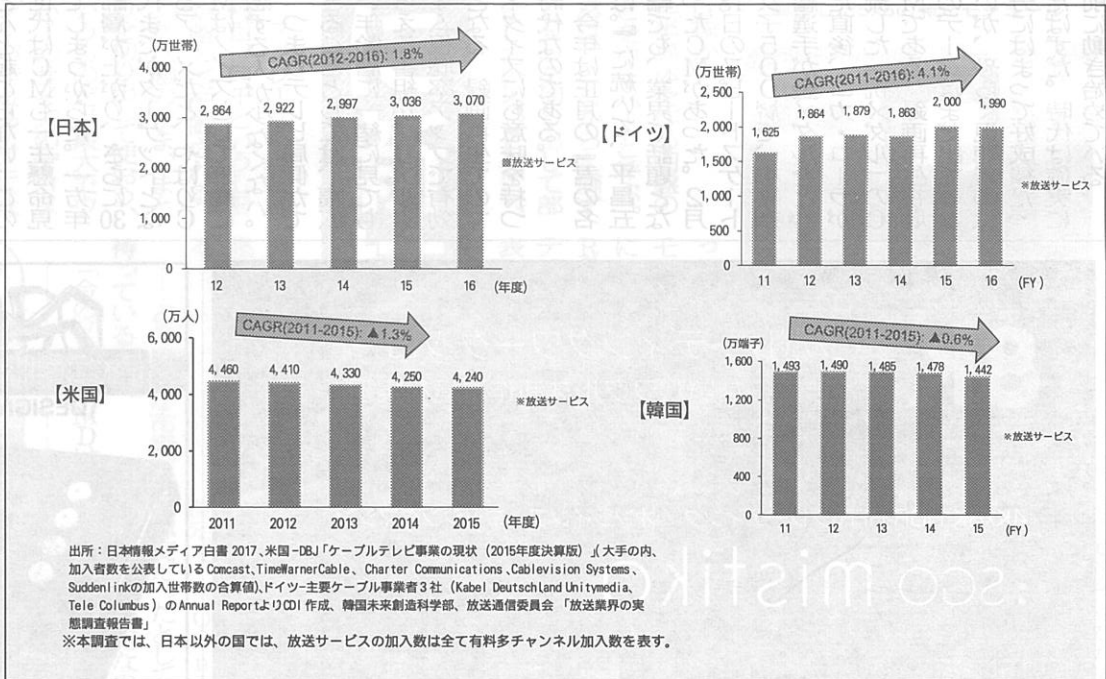


図2: 対象国のCATV事業者の放送サービス加入数

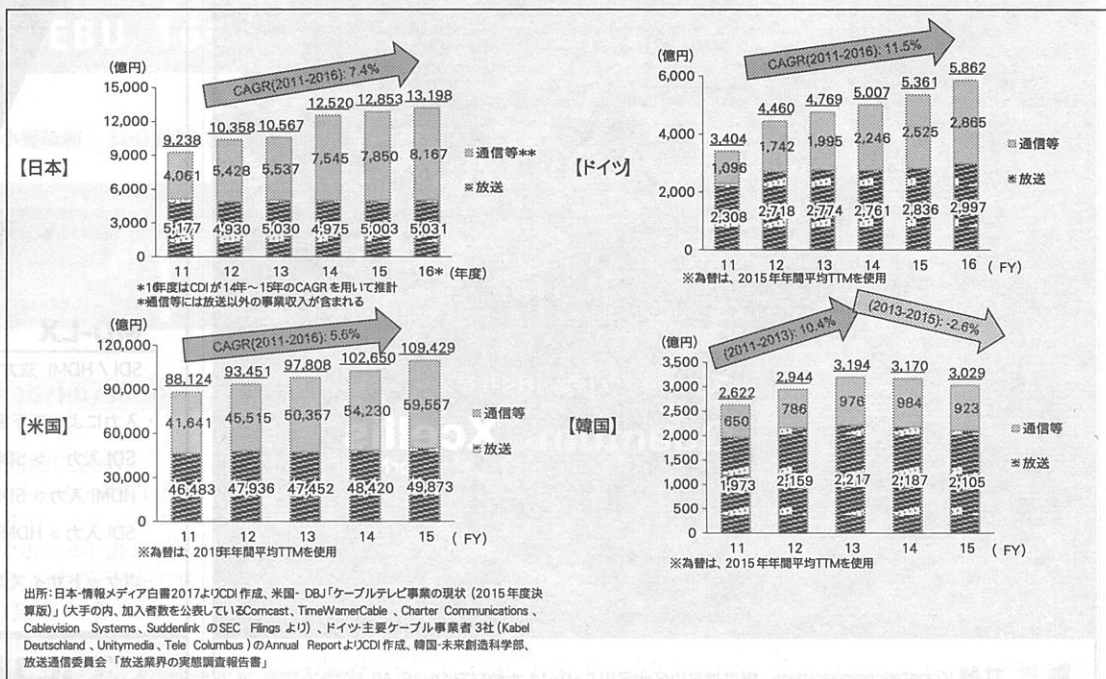


図3: 対象国のCATV事業者の売上高

### ↑面から続く

インセプションというモデルを作成し、画像汎用モデルをベースに、このほかにも、スマートフォンで視聴者とドラマを結びつけるAIチャットを構築する。CGアナや黒柳徹子ロボットも

テレ朝が技術展「コーテック2018」展示では、3種類のアラカシめ学習させたモデルを別のものに適応させる「転移学習」によって、CGアナや黒柳徹子ロボットも